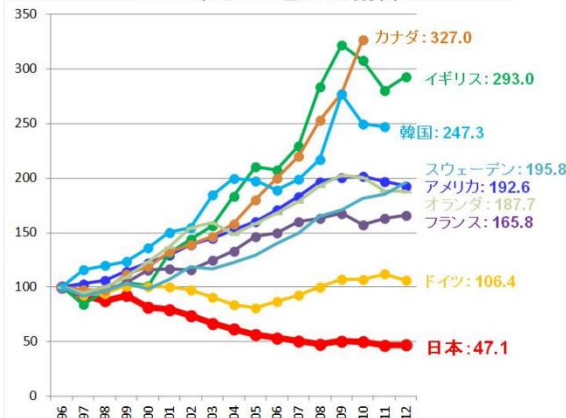


「危機感のない日本」の危機



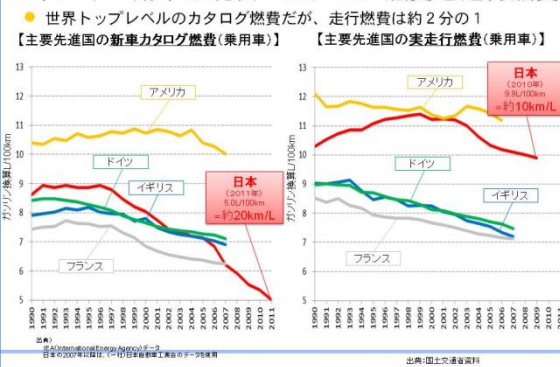
講師：大石 久和
 全日本建設技術協会会長
 土木学会次期会長

一般政府公的固定資本(=公共事業費-用地補償費)形成費の推移
 1996年を100とした割合



(注)1 全て名目値を用いている。
 2 2008年中の推定値については、韓国電子統計局・中国の産経新聞・中央経済院の各機関の公表値(約1500百万円)の差を反映している。
 3 アメリカについては、2013年7月より採用されたGDPNAによるデータ、その他の国については、GDPNAによるデータである。
 資料)日本以外の国については、OECD.StatExtracts (National Accounts)、日本については、内閣府「101年国民経済年報(2009年調査)」(後編)より国土交通省作成。

エネルギー効率の現状 カタログ燃費と走行燃費



＜講演概要＞土木の各種成果(研究から設計・施工・管理に至るまで)は、公共(鉄道・電力を含む)によるインフラ整備によって初めて活かされる。その大宗を占める公共事業は、この20年世界の先進国のなかで唯一日本だけが投資を削減し続け、半減以下の水準となった。その間、イギリスは約3倍、アメリカは約2倍に伸ばしてきた。そして、わが国はデフレから脱却できず国民の貧困化が進んだが、いつ何を間違ってしまったのだろうか。



土木学会継続教育認定CPDプログラム

日時 平成29年5月10日(水) 16:45~17:45

場所 **メルパルク広島 6F 平成**
 広島市中区基町6-36 Tel (082) 222-8501

定員 **100名** 定員になり次第、締め切らせていただきます。

参加申込 氏名・所属・住所・TEL・FAX・E-mailをご記入の上、FAX・E-mailで**5月8日(月)**までに下記事務局までお申込下さい。ご参加いただけない場合のみご連絡いたします。



FAX:082-222-2496 E-mail:jsce-chugoku@citrus.ocn.ne.jp

主催・問合せ先 公益社団法人 土木学会中国支部
 広島市中区基町10-3広島県自治会館3F
 TEL (082) 222-2376 FAX (082) 222-2496

入場無料

土木学会中国支部特別講演会 参加申込書 FAX: 082-222-2496

氏名:	所属:
住所:	E-mail:
電話:	FAX: